

令和3年度 大阪府全会計財務諸表及び連結財務諸表について

財務部財政課

大阪府財政運営基本条例の規定により、令和3年度の全会計財務諸表及び連結財務諸表を作成しましたので公表します。

1 財務諸表の種類

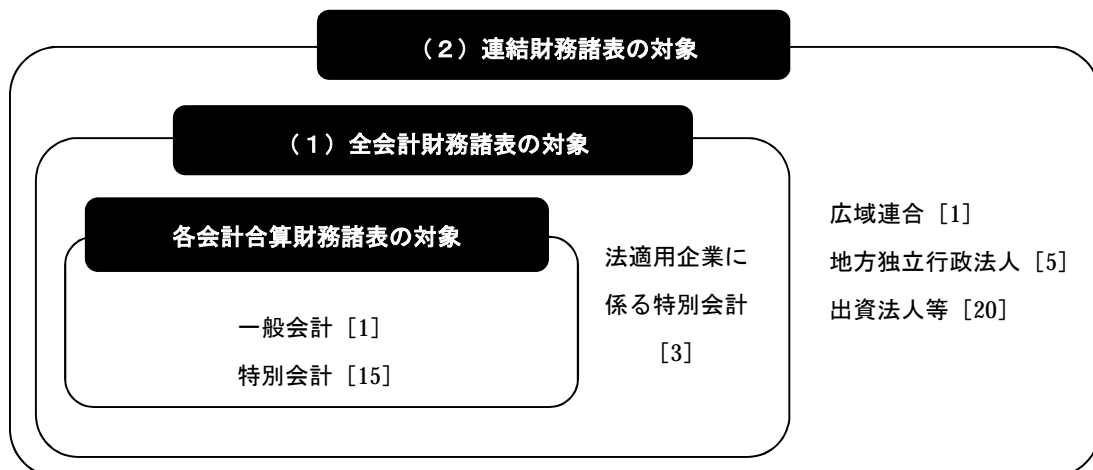
(1) 全会計財務諸表

従来の現金主義に基づく官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した財務諸表（一般会計及び特別会計）を合算したもの（各会計合算財務諸表）と、法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業）の財務諸表を集約したものです。

(2) 連結財務諸表

上記の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人等の法定財務諸表を集約したものです。

《各財務諸表の対象範囲》



※ [] 内は、会計、団体及び法人の数で作成基準日（令和4年3月31日）時点のもの。

2 令和3年度 全会計財務諸表のポイント

【はじめに】

- ◆ 令和3年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と3つの法適用企業（中央卸売市場事業・流域下水道事業・まちづくり促進事業）の財務諸表を集約したものです。

【全会計貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における資産及び負債の状況は、総資産8兆8,412億円（対前年度比+3,018億円）、負債7兆3,828億円（対前年度比+1,297億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は1兆4,584億円（対前年度比+1,721億円）となっています。全会計財務諸表の総資産は、各会計合算財務諸表の総資産7兆7,273億円に、法適用企業の土地などの資産1兆1,139億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債6兆4,998億円に、法適用企業の地方債などの負債8,830億円を加えたものとなっています。

資産の増加は、基金残高の増加（対前年度比+3,271億円）が主な要因です。また、負債の増加は、地方債残高の増加（対前年度比+1,367億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、16.5%（前年度15.1%）となっています。

【全会計行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、1,721億円（対前年度比+1,147億円）となっています。行政収支の部では、行政収入4兆8,111億円（対前年度比+9,564億円）、行政費用4兆6,719億円（対前年度比+8,743億円）となっており、前年度との比較では、行政収入、行政費用ともに増加しました。特別収支の部では、特別収支差額が584億円（対前年度比+274億円）となっています。

【全会計キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支は、1,075億円（対前年度比▲94億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、153億円（対前年度比▲863億円）、財務活動収支差額は、地方債収入（7,435億円）が地方債償還金支出（6,065億円）を上回ったことなどにより、84億円（対前年度比+547億円）となっています。

(1) 全会計財務諸表の主なデータ (令和4年3月31日現在)

全会計貸借対照表

・総資産	8兆8,412億円 (対前年度比 +3,018億円)	①
・負債	7兆3,828億円 (対前年度比 +1,297億円)	②
・純資産	1兆4,584億円 (対前年度比 +1,721億円)	③=①-②

[純資産比率]

16.5% (前年度 15.1%) (資産合計に対する純資産の割合)

全会計行政コスト計算書

・行政収入	4兆8,111億円 (対前年度比 +9,564億円)	①
・行政費用	4兆6,719億円 (対前年度比 +8,743億円)	②
・行政収支差額	1,391億円 (対前年度比 +821億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲254億円 (対前年度比 +52億円)	④
・通常収支差額	1,137億円 (対前年度比 +873億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	584億円 (対前年度比 +274億円)	⑥
・当期収支差額	1,721億円 (対前年度比 +1,147億円)	⑦=⑤+⑥

全会計キャッシュ・フロー計算書

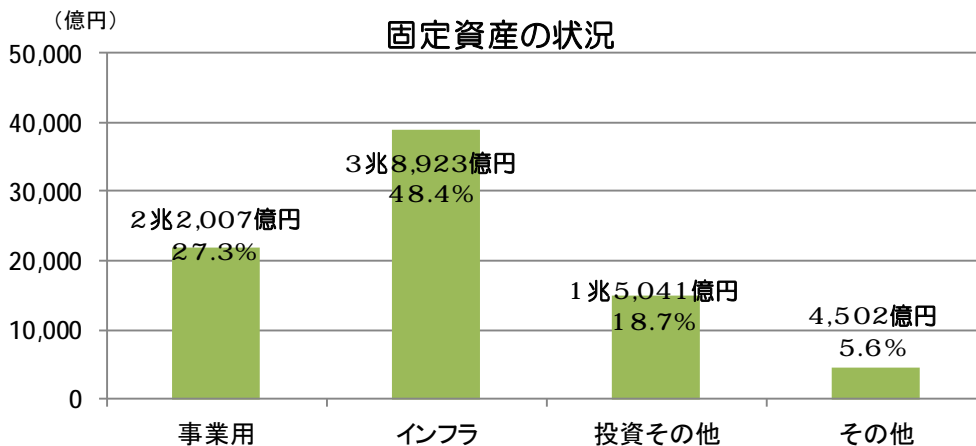
・行政サービス活動収支差額	2,431億円 (対前年度比+1,001億円)	①
・投資活動収支差額	▲2,278億円 (対前年度比▲1,864億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	153億円 (対前年度比 ▲863億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	84億円 (対前年度比 +547億円)	④
・収支差額合計	237億円 (対前年度比 ▲316億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	837億円 (対前年度比 +223億円)	⑥
・形式収支	1,075億円 (対前年度比 ▲94億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	391億円 (対前年度比 +45億円)	⑧
・再計	1,465億円 (対前年度比 ▲48億円)	⑨=⑦+⑧

(2) 資産の構成状況（令和4年3月31日現在）

全会計財務諸表の流動資産の状況は、7,940 億円（対前年度比+2,387 億円）であり、歳計現金等が 94 億円減少し、基金が 2,478 億円増加しています。

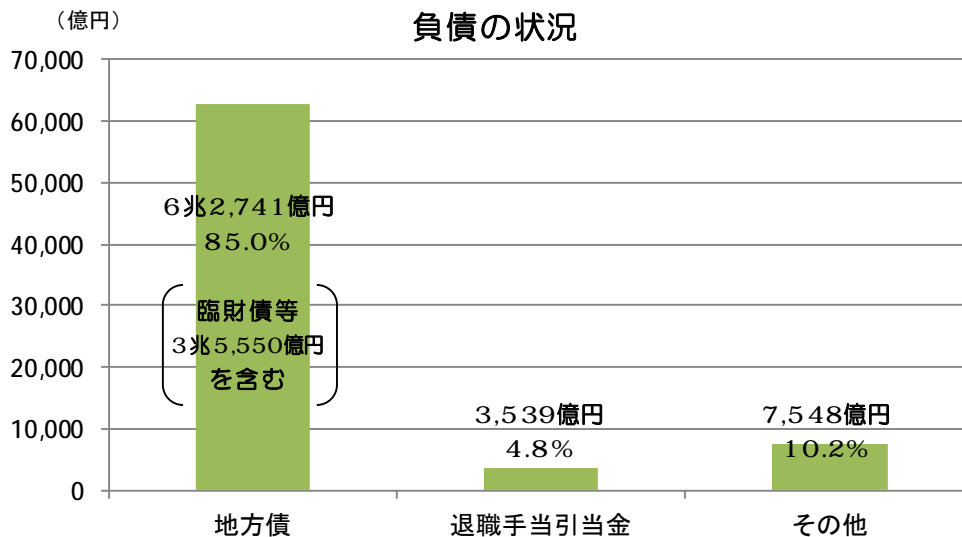
なお、基金のうち財政調整基金が令和3年度地方財政計画と府税収入等実績の乖離による後年度の普通交付税の精算措置影響への対応等により 1,973 億円増加しています。

一方、固定資産の状況は、8 兆 472 億円（対前年度比+631 億円）であり、その内訳は、事業用資産 2 兆 2,007 億円（対前年度比▲127 億円）、インフラ資産 3 兆 8,923 億円（対前年度比▲399 億円）、投資その他の資産 1 兆 5,041 億円（対前年度比+765 億円）となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の約 75.7%（前年度 77.0%）を占めています。



(3) 負債の構成状況（令和4年3月31日現在）

全会計財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債（流動+固定）は、6 兆 2,741 億円（対前年度比+1,367 億円）で、負債の約 85.0%を占めており、地方交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 3 兆 5,550 億円（対前年度比+1,652 億円）を含んでいます。退職手当引当金は、3,539 億円（対前年度比▲58 億円）となっています。



(4) 収入と費用について（令和3年度）

＜全会計行政コスト計算書の状況＞

◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 4 兆 8,111 億円（対前年度比+9,564 億円）、行政費用 4 兆 6,719 億円（対前年度比+8,743 億円）となっています。

◆ 行政収入では、地方税 1 兆 3,896 億円（対前年度比+1,027 億円）、地方譲与税 1,449 億円（対前年度比+156 億円）、地方交付税 3,804 億円（対前年度比+1,210 億円）、国庫支出金（行政費用充当）1 兆 5,903 億円（対前年度比+6,585 億円）、事業収入（特別会計）5,831 億円（対前年度比+453 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政収入 4 兆 7,545 億円に、法適用企業の維持管理等負担金収入や長期前受金戻入などの行政収入 566 億円を加えたものとなっています。行政費用では、税連動費用 8,636 億円（対前年度比+753 億円）、給与関係費 5,827 億円（対前年度比▲69 億円）、負担金・補助金・交付金等 2 兆 6,964 億円（対前年度比+7,456 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政費用 4 兆 6,160 億円に、法適用企業の物件費や減価償却費などの行政費用 559 億円を加えたものとなっています。

前年度との比較では、法人二税の税収増などにより、地方税が増加（+1,027 億円）するとともに、それに伴う税関連交付金等の増により税連動費用も増加（+753 億円）となっています。また、臨時財政対策債償還基金費等の創設に伴う増額交付などにより、地方交付税も増加（+1,210 億円）となっています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の関連等で、収入では国庫支出金（行政費用充当）が大幅に増加（+6,585 億円）し、費用では負担金・補助金・交付金等が大幅に増加（+7,456 億円）するとともに物件費も増加（+514 億円）となっています。

◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 4 億円を、地方債利息などの金融費用 258 億円が上回ったため、金融収支差額が▲254 億円（対前年度比+52 億円）となっています。

◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は 1,137 億円（対前年度比+873 億円）となりました。

◆ 特別収支の部では、特別収入 716 億円（対前年度比+108 億円）、特別費用 132 億円（対前年度比▲166 億円）となり、特別収支差額が 584 億円（対前年度比+274 億円）となっています。

前年度との比較では、固定資産における減損処理に伴う特別費用の減少（▲166 億円）等により、特別収支差額は増加（+274 億円）となっています。

◆ この結果、当期収支差額は、1,721 億円（対前年度比+1,147 億円）となっています。

(5) 各会計合算財務諸表と全会計財務諸表の関係（令和3年度）

貸借対照表

（単位：億円）

	各会計 ①	法適用企業 ②	全会計 ①+②	法適用企業の主な内容
総 資 産	77,273	11,139	88,412	事業用資産 + 946 インフラ資産 + 8,107 重要物品 + 1,513
負 債	64,998	8,830	73,828	地方債 + 2,632 長期前受金などその他負債 + 6,003
純 資 産	12,275	2,309	14,584	

行政コスト計算書

（単位：億円）

	各会計 ①	法適用企業 ②	全会計 ①+②	法適用企業の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数（▲）で表示
行政収入	47,545	566	48,111	維持管理等負担金収入 + 209 土地貸付・売却収益 + 32 長期前受金戻入などその他収入 + 323
行政費用	46,160	559	46,719	物件費 + 199 減価償却費 + 359 土地売却原価 + 23
行政収支差額	1,385	7	1,391	
金融収支差額	▲ 243	▲ 11	▲ 254	地方債利息 ▲ 12
通常収支差額	1,142	▲ 5	1,137	
特別収支差額	598	▲ 14	584	
当期収支差額	1,740	▲ 19	1,721	

キャッシュ・フロー計算書

（単位：億円）

	各会計 ①	法適用企業 ②	全会計 ①+②	法適用企業の主な内容 ※支出は負数（▲）で表示
行政サービス活動収支差額	2,372	59	2,431	維持管理等負担金収入 + 209 土地貸付・売却収入 + 32 物件費 ▲ 199
投資活動収支差額	▲ 2,274	▲ 4	▲ 2,278	
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	98	55	153	
財務活動収支差額	144	▲ 60	84	地方債収入 + 455 地方債償還金 ▲ 512
収支差額合計	242	▲ 5	237	
前年度からの繰越金	490	347	837	
形式収支	732	342	1,075	
歳入歳出外現金受払額	391	—	391	
再 計	1,123	342	1,465	

※各表の法適用企業の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に伴う修正処理を反映した後のものです。

(6) 全会計財務諸表からみた財務状況（令和3年度）

主な財務指標

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

16.5%（＝1兆4,584億円／8兆8,412億円）

前年度 15.1%（＝1兆2,863億円／8兆5,394億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

102.4%（＝4兆8,114億円／4兆6,977億円）

前年度 100.7%（＝3兆8,550億円／3兆8,286億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

86.6%（＝1,411億円／1,628億円）

前年度 74.1%（＝1,195億円／1,612億円）

府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和3年度	100万7千円	84万1千円	54万8千円	53万5千円	8,778,035人
令和2年度	97万0千円	82万4千円	43万8千円	43万5千円	8,802,755人
全会計財務諸表 での増減	+3万7千円	+1万7千円	+11万円	+10万円	▲24,720人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆令和2年度に比べ、府民一人当たりの資産は3万7千円、負債は1万7千円増加しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）は11万円、費用（行政費用＋金融費用）は10万円増加しています。

金額等の表示方法について

- 本資料に記載している金額等は、すべて表示単位未満を四捨五入して表示しています。また、割合（％）は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。
- 財務諸表の表示方法について、百万円未満の表示は次のとおりとしています。

「0」	四捨五入の結果、百万円未満のもの
「－」	金額が存在しないもの

大阪府全会計貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	794,022	555,291	238,731	I 流動負債	755,806	710,894	44,912
現金預金	146,535	151,346	▲ 4,811	地方債	646,558	605,298	41,259
歳計現金等	107,471	116,824	▲ 9,354	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	39,064	34,521	4,543	他会計借入金	—	—	—
未収金	34,163	43,667	▲ 9,504	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	12,625	19,656	▲ 7,031	賞与等引当金	45,846	48,029	▲ 2,183
その他未収金	21,538	24,011	▲ 2,473	未払金	12,693	13,468	▲ 776
不納欠損引当金	▲ 10,196	▲ 13,430	3,234	支払保証債務	—	—	—
基金	547,431	299,637	247,794	その他未払金	12,693	13,468	▲ 776
財政調整基金	367,907	170,620	197,287	還付未済金	2,371	2,503	▲ 133
減債基金	179,525	129,017	50,507	リース債務	12,527	10,837	1,690
短期貸付金	10,803	11,818	▲ 1,014	その他流動負債	35,812	30,758	5,054
貸倒引当金	▲ 132	▲ 190	58	II 固定負債	6,626,953	6,542,149	84,804
その他流動資産	65,418	62,444	2,974	地方債	5,627,503	5,532,083	95,420
II 固定資産	8,047,176	7,984,077	63,099	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,200,651	2,213,357	▲ 12,706	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,197,135	2,209,840	▲ 12,705	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,275,862	1,278,685	▲ 2,823	退職手当引当金	353,910	359,685	▲ 5,775
建物	816,064	822,175	▲ 6,111	その他引当金	—	—	—
工作物	104,789	108,584	▲ 3,795	リース債務	31,929	25,607	6,321
立木竹	363	368	▲ 5	その他固定負債	613,610	624,773	▲ 11,163
船舶	0	0	—	負債の部合計	7,382,759	7,253,043	129,716
浮標等	56	28	28	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	1,458,440	1,286,325	172,115
無形固定資産	3,517	3,517	▲ 1				
地上権	295	296	▲ 1				
特許権等	3,221	3,221	0				
インフラ資産	3,892,256	3,932,178	▲ 39,922				
有形固定資産	3,892,161	3,932,071	▲ 39,910				
土地	1,790,224	1,784,015	6,209				
建物	65,952	69,409	▲ 3,457				
工作物	2,035,985	2,078,647	▲ 42,662				
無形固定資産	95	107	▲ 12				
地上権	95	107	▲ 12				
特許権等	—	—	—				
重要物品	159,218	160,320	▲ 1,102				
図書	8,606	8,494	112				
リース資産	44,312	36,270	8,043				
ソフトウェア	4,700	4,202	498				
建設仮勘定	233,378	201,730	31,648				
投資その他の資産	1,504,054	1,427,526	76,528				
出資金	486,135	486,086	49				
法人等出資金	486,135	486,086	49				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	198,571	198,514	57				
貸倒引当金	▲ 1,724	▲ 1,729	5				
基金	811,769	732,423	79,346				
減債基金	649,047	566,657	82,390				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	162,722	165,765	▲ 3,044				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	9,303	12,232	▲ 2,929	純資産の部合計	1,458,440	1,286,325	172,115
資産の部合計	8,841,199	8,539,368	301,830	負債及び純資産の部合計	8,841,199	8,539,368	301,830

大阪府全会計行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,811,085	3,854,647	956,438
地方税	1,389,570	1,286,853	102,716
地方譲与税	144,920	129,287	15,634
市町村たばこ税府交付金	21	278	▲ 258
地方特例交付金	4,871	5,166	▲ 295
地方交付税	380,417	259,382	121,035
交通安全対策特別交付金	1,785	1,847	▲ 62
国民健康保険関係交付金	250,313	244,559	5,755
分担金及び負担金(行政費用充当)	293,114	291,503	1,612
使用料及び手数料	65,192	65,758	▲ 566
国庫支出金(行政費用充当)	1,590,336	931,863	658,473
財産収入	6,947	7,341	▲ 395
寄附金	1,183	4,791	▲ 3,609
繰入金	22	—	22
特別会計繰入金	22	—	22
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	0	▲ 0
事業収入(特別会計)	583,120	537,865	45,255
その他行政収入	99,275	88,153	11,122
2 行政費用	4,671,936	3,797,598	874,337
税連動費用	863,627	788,292	75,335
給与関係費	582,722	589,596	▲ 6,874
物件費	165,730	114,312	51,418
維持補修費	45,011	44,883	128
社会保障扶助費	57,388	51,042	6,347
負担金・補助金・交付金等	2,696,373	1,950,795	745,577
国直轄事業負担金	11,198	10,689	509
繰出金	—	—	—
減価償却費	162,841	161,235	1,606
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	966	3,112	▲ 2,146
貸倒引当金繰入額	▲ 29	▲ 125	95
賞与等引当金繰入額	45,720	46,428	▲ 707
退職手当引当金繰入額	35,877	35,306	571
その他引当金繰入額	2	2	▲ 0
その他行政費用	4,510	2,032	2,478
行政収支差額	139,150	57,049	82,101
II 金融収支の部			
1 金融収入	354	378	▲ 24
受取利息及び配当金	354	378	▲ 24
地方債発行差金	—	0	▲ 0
2 金融費用	25,774	30,996	▲ 5,222
地方債利息・手数料	25,747	30,974	▲ 5,226
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	27	22	4
金融収支差額	▲ 25,420	▲ 30,618	5,198
通常収支差額	113,729	26,430	87,299
特別収支の部			
1 特別収入	71,612	60,791	10,822
分担金及び負担金(公共施設等整備)	1,961	2,858	▲ 897
分担金及び負担金(災害復旧費)	51	90	▲ 38
国庫支出金(公共施設等整備)	53,364	46,288	7,076
国庫支出金(災害復旧費)	592	596	▲ 4
固定資産売却益	12,483	4,493	7,990
過年度修正益	1,893	1,880	14
その他特別収入	1,268	4,588	▲ 3,320
2 特別費用	13,227	29,843	▲ 16,616
固定資産売却損	883	985	▲ 102
固定資産除却損	4,240	2,034	2,206
災害復旧費	721	854	▲ 133
過年度修正損	5,191	4,990	200
その他特別費用	2,192	20,979	▲ 18,787
特別収支差額	58,385	30,948	27,437
当期収支差額	172,115	57,378	114,736

会計 全会計財務諸表

大阪府全会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,786,830	3,818,569	968,260
地方税	1,395,997	1,281,286	114,711
地方譲与税	144,920	129,287	15,634
市町村たばこ税府交付金	21	278	▲ 258
地方特例交付金	4,871	5,166	▲ 295
地方交付税	380,417	259,382	121,035
交通安全対策特別交付金	1,785	1,847	▲ 62
国民健康保険関係交付金	250,313	244,559	5,755
分担金及び負担金 (行政支出充当)	293,077	291,466	1,611
使用料及び手数料	65,437	65,850	▲ 412
国庫支出金(行政支出充当)	1,590,335	931,863	658,472
財産収入	6,940	7,218	▲ 278
寄附金	1,183	4,791	▲ 3,608
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	0	▲ 0
事業収入(特別会計)	583,225	538,033	45,192
その他行政収入	68,308	57,543	10,765
行政支出	4,518,197	3,644,708	873,490
税連動支出	863,627	788,292	75,335
給与関係費	672,686	679,724	▲ 7,038
物件費	165,749	114,439	51,310
維持補修費	44,960	45,438	▲ 478
社会保障扶助費	57,388	51,042	6,347
負担金・補助金・交付金等	2,700,454	1,954,776	745,678
国直轄事業負担金	11,198	10,689	509
繰出金	—	—	—
その他行政支出	2,134	307	1,828
金融収入	354	378	▲ 24
受取利息及び配当金	354	378	▲ 24
地方債発行差金	—	0	▲ 0
金融支出	25,814	31,073	▲ 5,259
地方債利息・手数料	25,787	31,051	▲ 5,263
他会計借入金利息等	27	22	4
特別収入	643	685	▲ 42
分担金及び負担金(災害復旧費)	51	90	▲ 38
国庫支出金(災害復旧費)	592	596	▲ 4
その他特別収入	—	—	—
特別支出	721	854	▲ 133
災害復旧費	721	854	▲ 133
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	243,094	142,998	100,096

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	897,162	980,227	▲ 83,065
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,390	3,327	▲ 937
国庫支出金(公共施設等整備)	71,399	61,965	9,433
財産収入	14,578	5,478	9,100
基金繰入金(取崩額)	28,867	25,064	3,803
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	28,867	25,064	3,803
貸付金元金回収収入	777,486	881,944	▲ 104,458
保証金等返還収入	2,443	2,451	▲ 7
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,124,980	1,021,630	103,350
公共施設等整備支出	141,085	119,540	21,546
基金積立金	206,477	24,253	182,224
財政調整基金	180,748	0	180,748
その他の基金	25,729	24,253	1,476
出資金	679	771	▲ 92
貸付金	776,708	877,050	▲ 100,342
保証金等支出	30	16	14
投資活動収支差額	▲ 227,818	▲ 41,403	▲ 186,415
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	15,277	101,595	▲ 86,319
III 財務活動			
財務活動収入	872,503	978,743	▲ 106,240
地方債	743,498	814,707	▲ 71,209
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	129,005	164,036	▲ 35,031
減債基金	129,005	164,036	▲ 35,031
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	864,056	1,024,987	▲ 160,932
地方債償還金	606,451	783,505	▲ 177,054
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	12,241	10,267	1,974
基金積立金	245,363	231,215	14,148
減債基金	245,363	231,215	14,148
基金借入金償還金	—	—	—
その他財務活動支出	—	—	—
財務活動収支差額	8,447	▲ 46,244	54,691
収支差額合計	23,724	55,351	▲ 31,627
前年度からの繰越金	83,747	61,473	22,274
形式収支	107,471	116,824	▲ 9,354
歳入歳出外現金受入額	327,915	310,831	17,084
歳入歳出外現金払出額	288,851	276,309	12,541
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
再計	146,535	151,346	▲ 4,811

大阪府全会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,189,714	96,611	—	—	—	—	1,286,325
当期変動額	—	172,115	—	—	—	—	172,115
当期末残高	1,189,714	268,726	—	—	—	—	1,458,440

3 令和3年度 連結財務諸表のポイント

【はじめに】

- ◆ 令和3年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と26の団体及び法人の法定財務諸表を集約したものです。

【連結貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における資産及び負債の状況は、総資産9兆6,528億円（対前年度比+3,490億円）、負債7兆8,827億円（対前年度比+1,518億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は1兆7,701億円（対前年度比+1,972億円）となっています。連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産8兆8,412億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産8,116億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債7兆3,828億円に、連結対象法人の借入金や引当金などの負債5,000億円を加えたものとなっています。

資産の増加は、基金残高の増加（対前年度比+3,320億円）が主な要因です。また、負債の増加は、地方債残高の増加（対前年度比+1,367億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、18.3%（前年度16.9%）となっています。

【連結行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、1,988億円（対前年度比+1,361億円）となっています。行政収支の部では、行政収入4兆9,990億円（対前年度比+9,738億円）、行政費用4兆8,308億円（対前年度比+8,809億円）となっており、前年度との比較では、行政収入、行政費用ともに増加しました。特別収支の部では、特別収支差額が549億円（対前年度比+380億円）となっています。

【連結キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支は、2,661億円（対前年度比▲85億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、284億円（対前年度比▲1,178億円）、財務活動収支差額は、基金積立金支出（2,454億円）が基金繰入金（取崩額）収入（1,290億円）を上回ったことなどにより、▲34億円（対前年度比+477億円）となっています。

(1) 連結財務諸表の主なデータ (令和4年3月31日現在)

連結貸借対照表

・総資産	9兆 6,528億円 (対前年度比 +3,490億円)	①
・負債	7兆 8,827億円 (対前年度比 +1,518億円)	②
・純資産	1兆 7,701億円 (対前年度比 +1,972億円)	③=①-②

[純資産比率]

18.3% (前年度 16.9%) (資産合計に対する純資産の割合)

連結行政コスト計算書

・行政収入	4兆 9,990億円 (対前年度比 +9,738億円)	①
・行政費用	4兆 8,308億円 (対前年度比 +8,809億円)	②
・行政収支差額	1,682億円 (対前年度比 +929億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲243億円 (対前年度比 +52億円)	④
・通常収支差額	1,439億円 (対前年度比 +980億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	549億円 (対前年度比 +380億円)	⑥
・当期収支差額	1,988億円 (対前年度比 +1,361億円)	⑦=⑤+⑥

連結キャッシュ・フロー計算書

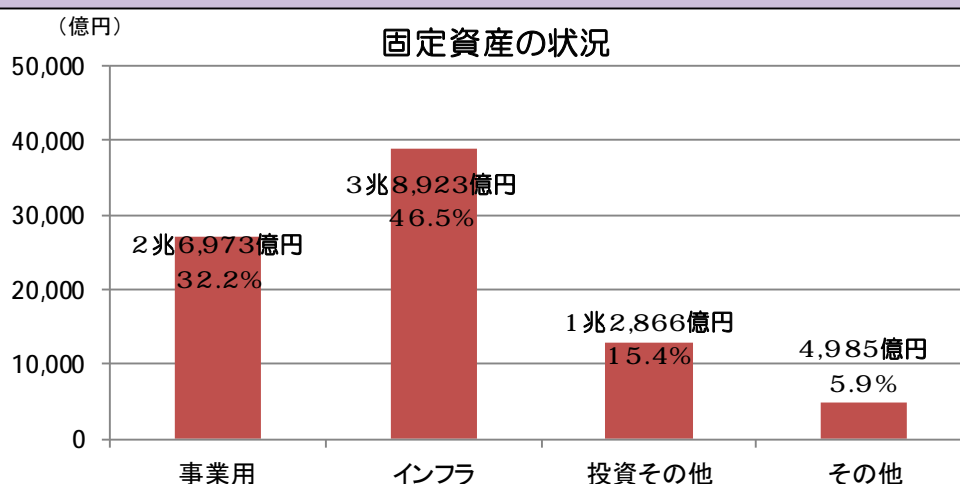
・行政サービス活動収支差額	3,109億円 (対前年度比 +495億円)	①
・投資活動収支差額	▲2,825億円 (対前年度比 ▲1,674億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	284億円 (対前年度比 ▲1,178億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲34億円 (対前年度比 +477億円)	④
・収支差額合計	250億円 (対前年度比 ▲701億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	2,411億円 (対前年度比 +616億円)	⑥
・形式収支	2,661億円 (対前年度比 ▲85億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	391億円 (対前年度比 +45億円)	⑧
・比例連結割合変更に伴う差額	0億円 (対前年度比 ▲0億円)	⑨
・再計	3,052億円 (対前年度比 ▲40億円)	⑩=⑦+⑧+⑨

(2) 資産の構成状況 (令和4年3月31日現在)

連結財務諸表の流動資産の状況は、1兆2,782億円(対前年度比+2,873億円)であり、歳計現金等が85億円減少し、基金が2,478億円増加しています。

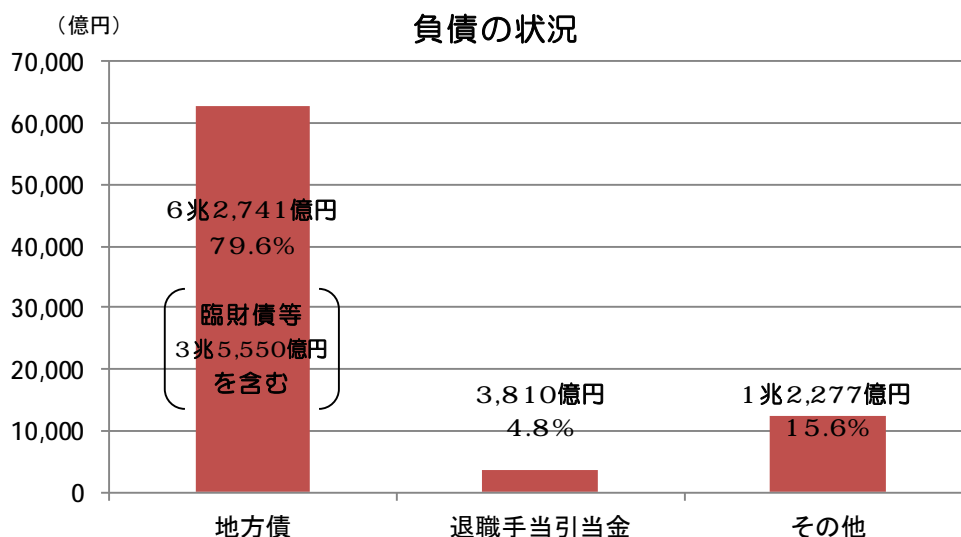
なお、基金のうち財政調整基金が令和3年度地方財政計画と府税収入等実績の乖離による後年度の普通交付税の精算措置影響への対応等により1,973億円増加しています。

一方、固定資産の状況は、8兆3,746億円(対前年度比+616億円)であり、その内訳は、事業用資産2兆6,973億円(対前年度比▲217億円)、インフラ資産3兆8,923億円(対前年度比▲399億円)、投資その他の資産1兆2,866億円(対前年度比+762億円)となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の約78.7%(前年度80.0%)を占めています。



(3) 負債の構成状況 (令和4年3月31日現在)

連結財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債(流動+固定)は、6兆2,741億円(対前年度比+1,367億円)で、負債の約79.6%を占めており、地方交付税の代替として発行した臨時財政対策債等3兆5,550億円(対前年度比+1,652億円)を含んでいます。退職手当引当金は、3,810億円(対前年度比▲53億円)となっています。



(4) 収入と費用について（令和3年度）

＜連結行政コスト計算書の状況＞

◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 4 兆 9,990 億円（対前年度比+9,738 億円）、行政費用 4 兆 8,308 億円（対前年度比+8,809 億円）となっています。

◆ 行政収入では、地方税 1 兆 3,896 億円（対前年度比+1,027 億円）、地方譲与税 1,449 億円（対前年度比+156 億円）、地方交付税 3,804 億円（対前年度比+1,210 億円）、国庫支出金（行政費用充当）1 兆 5,908 億円（対前年度比+6,587 億円）、事業収入（特別会計）7,637 億円（対前年度比+598 億円）となっており、全会計財務諸表の行政収入 4 兆 8,111 億円に、連結対象法人の事業収入などの行政収入 1,879 億円を加えたものとなっています。行政費用では、税連動費用 8,636 億円（対前年度比+753 億円）、物件費 2,261 億円（対前年度比+525 億円）、負担金・補助金・交付金等 2 兆 6,599 億円（対前年度比+7,449 億円）となっており、全会計財務諸表の行政費用 4 兆 6,719 億円に、連結対象法人の給与関係費や物件費などの行政費用 1,589 億円を加えたものとなっています。

前年度との比較では、法人二税の税収増などにより、地方税が増加（+1,027 億円）するとともに、それに伴う税関連交付金等の増により税連動費用も増加（+753 億円）となっています。また、臨時財政対策債償還基金費等の創設に伴う増額交付などにより、地方交付税も増加（+1,210 億円）となっています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の関連等で、収入では国庫支出金（行政費用充当）が大幅に増加（+6,587 億円）し、費用では負担金・補助金・交付金等が大幅に増加（+7,449 億円）するとともに物件費も増加（+525 億円）となっています。

◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 20 億円を、地方債利息などの金融費用 263 億円が上回ったため、金融収支差額が▲243 億円（対前年度比+52 億円）となっています。

◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は 1,439 億円（対前年度比+980 億円）となりました。

◆ 特別収支の部では、特別収入 1,204 億円（対前年度比+171 億円）、特別費用 655 億円（対前年度比▲209 億円）となり、特別収支差額が 549 億円（対前年度比+380 億円）となっています。

前年度との比較では、固定資産における減損処理に伴う特別費用の減少（▲209 億円）等により、特別収支差額は増加（+380 億円）となっています。

◆ この結果、当期収支差額は、1,988 億円（対前年度比+1,361 億円）となっています。

(5) 全会計財務諸表と連結財務諸表の関係（令和3年度）

貸借対照表

（単位：億円）

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
総 資 産	88,412	8,116	96,528	事業用資産 +4,966 その他債権 +373 重要物品 +198
負 債	73,828	5,000	78,827	借入金 +1,582 引当金 + 979 資産見返負債などその他負債 +2,026
純 資 産	14,584	3,116	17,701	

行政コスト計算書

（単位：億円）

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数（▲）で表示
行 政 収 入	48,111	1,879	49,990	事業収入 +1,806
行 政 費 用	46,719	1,589	48,308	給与関係費 +750 物件費 +604
行 政 収 支 差 額	1,391	290	1,682	
金 融 収 支 差 額	▲ 254	12	▲ 243	受取利息等 +17 支払利息等 ▲ 5
通 常 収 支 差 額	1,137	302	1,439	
特 別 収 支 差 額	584	▲ 35	549	求償権補てん金等繰入・戻入差額 ▲32
当 期 収 支 差 額	1,721	267	1,988	

キャッシュ・フロー計算書

（単位：億円）

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※支出は負数（▲）で表示
行 政 サ ー ビ ス 活 動 収 支 差 額	2,431	678	3,109	行政収入・支出差額 +472 特別収入・支出差額 +194
投 資 活 動 収 支 差 額	▲ 2,278	▲ 546	▲ 2,825	投資活動収入 +283 投資活動支出 ▲829
行政活動キャッシュ・フロー-収支差額	153	131	284	
財 務 活 動 収 支 差 額	84	▲ 118	▲ 34	財務活動収入 +121 財務活動支出 ▲239
収 支 差 額 合 計	237	13	250	
前 年 度 か ら の 繰 越 金	837	1,573	2,411	
形 式 収 支	1,075	1,586	2,661	
歳入歳出外現金受払額	391	▲ 0	391	
比例連結割合変更に伴う差額	—	0	0	
再 計	1,465	1,587	3,052	

※各表の連結対象法人の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に伴う修正処理を反映した後のものです。

(6) 連結財務諸表からみた財務状況（令和3年度）

主な財務指標

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

18.3%（＝1兆 7,701億円／ 9兆 6,528億円）

前年度 16.9%（＝1兆 5,728億円／ 9兆 3,038億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

103.0%（＝5兆 10億円／ 4兆 8,571億円）

前年度 101.2%（＝4兆 273億円／ 3兆 9,814億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

81.9%（＝1,482億円／ 1,810億円）

前年度 69.8%（＝1,249億円／ 1,789億円）

府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和3年度	110万0千円	89万8千円	57万0千円	55万3千円	8,778,035人
令和2年度	105万7千円	87万8千円	45万8千円	45万2千円	8,802,755人
連結財務諸表での増減	+4万3千円	+2万円	+11万2千円	+10万1千円	▲ 24,720人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆令和2年度に比べ、府民一人当たりの資産は4万3千円、負債は2万円増加しています。

◆収入（行政収入＋金融収入）は11万2千円、費用（行政費用＋金融費用）は10万1千円増加しています。

大阪府連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,278,199	990,852	287,347	I 流動負債	965,170	895,617	69,553
現金預金	305,199	309,185	▲ 3,986	地方債	646,560	605,300	41,259
歳計現金等	266,135	274,663	▲ 8,529	短期借入金	12,135	11,611	524
歳入歳出外現金	39,065	34,522	4,543	他会計借入金	—	—	—
未収金	57,779	66,169	▲ 8,389	その他短期借入金	12,135	11,611	524
税未収金	12,625	19,656	▲ 7,031	賞与等引当金	48,571	50,498	▲ 1,927
その他未収金	45,154	46,513	▲ 1,358	未払金	45,744	38,675	7,068
不納欠損引当金	▲ 10,200	▲ 13,437	3,237	支払保証債務	—	—	—
基金	547,431	299,637	247,794	その他未払金	45,744	38,675	7,068
財政調整基金	367,907	170,620	197,287	還付未済金	2,371	2,503	▲ 133
減債基金	179,525	129,017	50,507	リース債務	15,008	13,114	1,894
短期貸付金	5,967	5,812	155	その他流動負債	194,782	173,915	20,867
貸倒引当金	▲ 456	▲ 552	96	II 固定負債	6,917,561	6,835,364	82,197
その他流動資産	372,478	324,039	48,439	地方債	5,627,510	5,532,091	95,419
II 固定資産	8,374,616	8,312,974	61,643	長期借入金	146,102	155,064	▲ 8,962
事業用資産	2,697,273	2,718,999	▲ 21,726	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,684,282	2,705,601	▲ 21,319	その他長期借入金	146,102	155,064	▲ 8,962
土地	1,500,798	1,506,902	▲ 6,104	退職手当引当金	381,011	386,272	▲ 5,261
建物	986,060	996,695	▲ 10,635	その他引当金	68,059	64,800	3,259
工作物	196,958	201,545	▲ 4,587	リース債務	37,611	29,645	7,967
立木竹	363	368	▲ 5	その他固定負債	657,268	667,493	▲ 10,225
船舶	47	63	▲ 17	負債の部合計	7,882,732	7,730,981	151,750
浮標等	56	28	28	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	1,770,084	1,572,845	197,239
無形固定資産	12,991	13,398	▲ 407				
地上権	295	296	▲ 1				
特許権等	12,696	13,102	▲ 406				
インフラ資産	3,892,256	3,932,178	▲ 39,922				
有形固定資産	3,892,161	3,932,071	▲ 39,910				
土地	1,790,224	1,784,015	6,209				
建物	65,952	69,409	▲ 3,457				
工作物	2,035,985	2,078,647	▲ 42,662				
無形固定資産	95	107	▲ 12				
地上権	95	107	▲ 12				
特許権等	—	—	—				
重要物品	178,994	179,835	▲ 841				
図書	16,478	16,619	▲ 141				
リース資産	51,984	42,146	9,838				
ソフトウェア	7,070	5,095	1,975				
建設仮勘定	243,947	207,663	36,284				
投資その他の資産	1,286,614	1,210,438	76,176				
出資金	265,337	265,288	49				
法人等出資金	265,347	265,288	59				
公営企業会計出資金	▲ 10	—	▲ 10				
長期貸付金	110,812	117,727	▲ 6,915				
貸倒引当金	▲ 4,968	▲ 5,965	997				
基金	868,826	784,580	84,247				
減債基金	649,047	566,657	82,390				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	219,779	217,922	1,857				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	46,607	48,808	▲ 2,201				
資産の部合計	9,652,816	9,303,826	348,990	純資産の部合計	1,770,084	1,572,845	197,239
				負債及び純資産の部合計	9,652,816	9,303,826	348,990

大阪府連結行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,998,999	4,025,191	973,808
地方税	1,389,570	1,286,853	102,716
地方譲与税	144,920	129,287	15,634
市町村たばこ税府交付金	21	278	▲ 258
地方特例交付金	4,871	5,166	▲ 295
地方交付税	380,417	259,382	121,035
交通安全対策特別交付金	1,785	1,847	▲ 62
国民健康保険関係交付金	250,313	244,559	5,755
分担金及び負担金(行政費用充当)	296,438	294,476	1,962
使用料及び手数料	64,353	65,772	▲ 1,418
国庫支出金(行政費用充当)	1,590,791	932,118	658,673
財産収入	6,265	6,749	▲ 484
寄附金	1,769	5,400	▲ 3,631
繰入金	22	—	22
特別会計繰入金	22	—	22
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	0	▲ 0
事業収入(特別会計)	763,700	703,900	59,800
その他行政収入	103,763	89,404	14,359
2 行政費用	4,830,827	3,949,897	880,930
税運動費用	863,627	788,292	75,335
給与関係費	657,685	662,516	▲ 4,831
物件費	226,147	173,605	52,542
維持補修費	56,773	57,199	▲ 426
社会保障扶助費	57,388	51,042	6,347
負担金・補助金・交付金等	2,659,852	1,914,954	744,899
国直轄事業負担金	11,198	10,689	509
繰出金	—	—	—
減価償却費	181,014	178,924	2,090
債務保証費	17,582	14,934	2,647
不納欠損引当金繰入額	966	3,112	▲ 2,146
貸倒引当金繰入額	▲ 13	▲ 108	95
賞与等引当金繰入額	48,401	48,851	▲ 450
退職手当引当金繰入額	36,478	35,950	528
その他引当金繰入額	3,178	2,846	332
その他行政費用	10,551	7,091	3,460
行政収支差額	168,172	75,294	92,878
II 金融収支の部			
1 金融収入	2,011	2,135	▲ 124
受取利息及び配当金	2,011	2,135	▲ 124
地方債発行差金	—	0	▲ 0
2 金融費用	26,263	31,550	▲ 5,287
地方債利息・手数料	25,748	30,974	▲ 5,226
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	515	575	▲ 61
その他金融費用	—	—	—
金融収支差額	▲ 24,252	▲ 29,415	5,163
通常収支差額	143,920	45,878	98,042
特別収支の部			
1 特別収入	120,359	103,274	17,085
分担金及び負担金(公共施設等整備)	1,961	2,858	▲ 897
分担金及び負担金(災害復旧費)	51	90	▲ 38
国庫支出金(公共施設等整備)	53,364	46,288	7,076
国庫支出金(災害復旧費)	592	596	▲ 4
固定資産売却益	12,564	5,929	6,634
過年度修正益	1,893	1,932	▲ 39
その他特別収入	49,934	45,583	4,351
2 特別費用	65,468	86,414	▲ 20,947
固定資産売却損	1,069	1,436	▲ 367
固定資産除却損	4,385	2,294	2,090
災害復旧費	721	854	▲ 133
過年度修正損	5,551	5,043	508
その他特別費用	53,742	76,787	▲ 23,046
特別収支差額	54,892	16,860	38,031
当期収支差額	198,812	62,739	136,073

会計 連結財務諸表

大阪府連結キャッシュ・フロー計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5,005,790	4,087,715	918,075
地方税	1,395,997	1,281,286	114,711
地方譲与税	144,920	129,287	15,634
市町村たばこ税府交付金	21	278	▲ 258
地方特例交付金	4,871	5,166	▲ 295
地方交付税	380,417	259,382	121,035
交通安全対策特別交付金	1,785	1,847	▲ 62
国民健康保険関係交付金	250,313	244,559	5,755
分担金及び負担金 (行政支出充当)	293,077	291,492	1,585
使用料及び手数料	65,452	65,856	▲ 405
国庫支出金(行政支出充当)	1,590,623	932,106	658,517
財産収入	6,157	6,379	▲ 222
寄附金	1,984	5,700	▲ 3,716
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	0	▲ 0
事業収入(特別会計)	777,778	785,160	▲ 7,382
その他行政収入	92,395	79,215	13,179
行政支出	4,689,982	3,818,483	871,499
税連動支出	863,627	788,292	75,335
給与関係費	750,132	755,674	▲ 5,542
物件費	207,859	159,000	48,859
維持補修費	56,735	58,263	▲ 1,529
社会保障扶助費	57,388	51,042	6,347
負担金・補助金・交付金等	2,662,213	1,917,765	744,448
国直轄事業負担金	11,198	10,689	509
繰出金	16	—	16
その他行政支出	80,814	77,757	3,057
金融収入	2,014	2,001	13
受取利息及び配当金	2,014	2,001	13
地方債発行差金	—	0	▲ 0
金融支出	26,270	31,580	▲ 5,310
地方債利息・手数料	25,789	31,053	▲ 5,264
他会計借入金利息等	481	527	▲ 46
特別収入	20,808	24,143	▲ 3,336
分担金及び負担金(災害復旧費)	51	90	▲ 38
国庫支出金(災害復旧費)	595	596	▲ 0
その他特別収入	20,161	23,458	▲ 3,297
特別支出	1,489	2,462	▲ 973
災害復旧費	721	854	▲ 133
その他特別支出	768	1,608	▲ 840
行政サービス活動収支差額	310,870	261,335	49,536

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	925,457	998,575	▲ 73,118
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,390	3,327	▲ 937
国庫支出金(公共施設等整備)	71,399	61,965	9,433
財産収入	18,931	8,825	10,106
基金繰入金(取崩額)	33,454	30,756	2,698
財政調整基金	4	4	▲ 0
その他の基金	33,450	30,752	2,698
貸付金元金回収収入	770,169	874,851	▲ 104,682
保証金等返還収入	2,443	2,451	▲ 7
その他投資活動収入	26,672	16,401	10,271
投資活動支出	1,207,911	1,113,656	94,255
公共施設等整備支出	148,226	124,888	23,338
基金積立金	216,170	35,532	180,638
財政調整基金	180,753	4	180,748
その他の基金	35,418	35,528	▲ 110
出資金	69,224	74,465	▲ 5,241
貸付金	768,022	872,723	▲ 104,701
保証金等支出	6,269	6,048	221
投資活動収支差額	▲ 282,453	▲ 115,080	▲ 167,373
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	28,417	146,254	▲ 117,837
III 財務活動			
財務活動収入	884,562	1,001,635	▲ 117,074
地方債	743,498	814,707	▲ 71,209
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	129,005	164,036	▲ 35,031
減債基金	129,005	164,036	▲ 35,031
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	12,059	22,892	▲ 10,833
財務活動支出	887,955	1,052,740	▲ 164,784
地方債償還金	606,454	783,507	▲ 177,054
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	14,934	12,869	2,066
基金積立金	245,363	231,215	14,148
減債基金	245,363	231,215	14,148
基金借入金償還金	—	—	—
その他財務活動支出	21,204	25,149	▲ 3,945
財務活動収支差額	▲ 3,394	▲ 51,104	47,711
収支差額合計	25,023	95,150	▲ 70,127
前年度からの繰越金	241,077	179,473	61,604
形式収支	266,100	274,623	▲ 8,522
歳入歳出外現金受入額	327,916	310,832	17,084
歳入歳出外現金払出額	288,852	276,310	12,542
比例連結割合変更に伴う差額	34	41	▲ 6
再計	305,199	309,185	▲ 3,986

大阪府連結純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,376,972	195,873	—	—	—	—	1,572,845
当期変動額	▲ 1,572	198,812	—	—	—	—	197,239
当期末残高	1,375,400	394,684	—	—	—	—	1,770,084

注記（全会計財務諸表及び連結財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）対象の範囲

① 全会計財務諸表

大阪府の新公会計制度財務諸表が対象とする会計（一般会計及び 15 の特別会計。以下「各会計」という。）と、法適用企業（大阪府中央卸売市場事業会計、大阪府流域下水道事業会計、大阪府まちづくり促進事業会計）を対象としています。

② 連結財務諸表

全会計財務諸表が対象とする会計と、広域連合、地方独立行政法人及び大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例（平成 18 年大阪府条例第 71 号）第 2 条第 1 項に規定する出資法人等（以下「連結対象法人」という。）を対象としています（詳細については別表のとおり）。

（2）作成している財務諸表

次の財務諸表を作成しています。なお、表示科目や様式などについては、大阪府の新公会計制度財務諸表の貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務 4 表」という。）にそれぞれ準拠しています。

① 全会計財務諸表

- 全会計貸借対照表
- 全会計行政コスト計算書
- 全会計キャッシュ・フロー計算書
- 全会計純資産変動計算書

② 連結財務諸表

- 連結貸借対照表
- 連結行政コスト計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 連結純資産変動計算書

（3）作成の基本となる重要な事項

全会計財務諸表及び連結財務諸表の作成にあたっては、法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。法適用企業や連結対象法人が作成している財務諸表（以下「法定財務諸表」という。）を基礎とし、単純合算を基本としますが、次の調整を行っています。

① 財務書類の補完作成

法適用企業や連結対象法人が財務 4 表に相当する法定財務諸表の作成を行っていない場合、その他の決算資料などをもとに、可能な範囲で不足する財務書類を補完作成しています。

（例）キャッシュ・フロー計算書が不足 → 資金収支計算書などをもとに間接的に作成

② 表示科目の読替

財務4表の表示科目にあわせ、法適用企業や連結対象法人ごとに、法定財務諸表の読替を行います。

③ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない法適用企業及び連結対象法人と、出納整理期間を持つ各会計及び連結対象法人との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する資金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

④ 内部取引の相殺処理等

全会計財務諸表では、各会計と法適用企業との間、連結財務諸表ではそれに加え、連結対象法人との間、連結対象法人同士の間での内部取引について、相殺処理を行っています。ただし、大阪府に支払った税金や手数料、地方独立行政法人大阪府立病院機構及び公益財団法人大阪府保健医療財団に支払った診療費や検診費、職員の派遣等に係る現金取引（旅費や共済費負担金など）、年間取引額が少額な取引などの相殺処理、会計基準などの相違による複雑な修正等はありません。

[相殺処理をする内部取引の事例]

- ・投資と資本
- ・債権（貸付金等）と債務（借入金等）
- ・補助金等の支出と収入
- ・会計間の繰出と繰入
- ・資産購入と売却
- ・委託料の支払と受取
- ・利息の支払と受取
- ・預け金と預り金

（4）有価証券の評価基準及び評価方法

法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、満期保有目的の債権は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法により計上しています。

（5）たな卸資産の評価基準及び評価方法

法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、移動平均法による原価法、又は、先入先出法による原価法により計上しています。

（6）固定資産の減価償却の方法

法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。大蔵省令による耐用年数などに従って定額法により算定しています。

（7）引当金の計上基準

法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

2 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- 連結行政コスト計算書中、特別収支の部の「その他特別収入」と「その他特別費用」には、大阪信用保証協会が行っている信用保証業務に係る求償権に関する収入と費用が含まれています。

(特別収支の部)

その他特別収入 49,934 百万円のうち 47,053 百万円

(求償権補てん金戻入、求償権償却準備金戻入及び責任準備金戻入)

その他特別費用 53,742 百万円のうち 50,217 百万円

(求償権償却、求償権償却準備金繰入及び責任準備金繰入)

(別表) 令和3年度 連結対象法人一覧

区分	名称	連結割合 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	13.1	広域行政の推進
地方独立行政法人	公立大学法人大阪	43.1	大阪府立大学、大阪市立大学及び大阪府立大学工業高等専門学校の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所	60.9	大阪健康安全基盤研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪産業技術研究所	65.0	大阪産業技術研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	100.0	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業
	公益財団法人大阪国際平和センター	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	100.0	外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信等
	株式会社大阪国際会議場	100.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	100.0	がん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等
	大阪信用保証協会	100.0	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	100.0	あいりん地域を中心とする労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	100.0	農地の貸借、府民の森の管理運営等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	25.5	花き卸売市場施設の設置及び管理運営
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	100.0	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	大阪府道路公社	100.0	有料道路の維持その他の管理等
	大阪モノレール株式会社	100.0	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪外環状鉄道株式会社	28.9	大阪外環状線鉄道の建設等
	大阪府土地開発公社	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100.0	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	大阪府住宅供給公社	100.0	住宅の建設、賃貸及び府営住宅の維持管理等
	公益財団法人大阪産業局	100.0	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、設備資金事業、マイドームおおさかの運営等
	公益財団法人大阪府都市整備推進センター	100.0	まちづくりに関する調査研究等及び施工管理等の受託、千里丘及び泉北丘陵地区の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営、大阪北摂公園の整備、管理運営等
	公益財団法人大阪府文化財センター	100.0	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等
	公益財団法人大阪府育英会	100.0	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等

※名称等は作成基準日（令和4年3月31日）時点のものです。

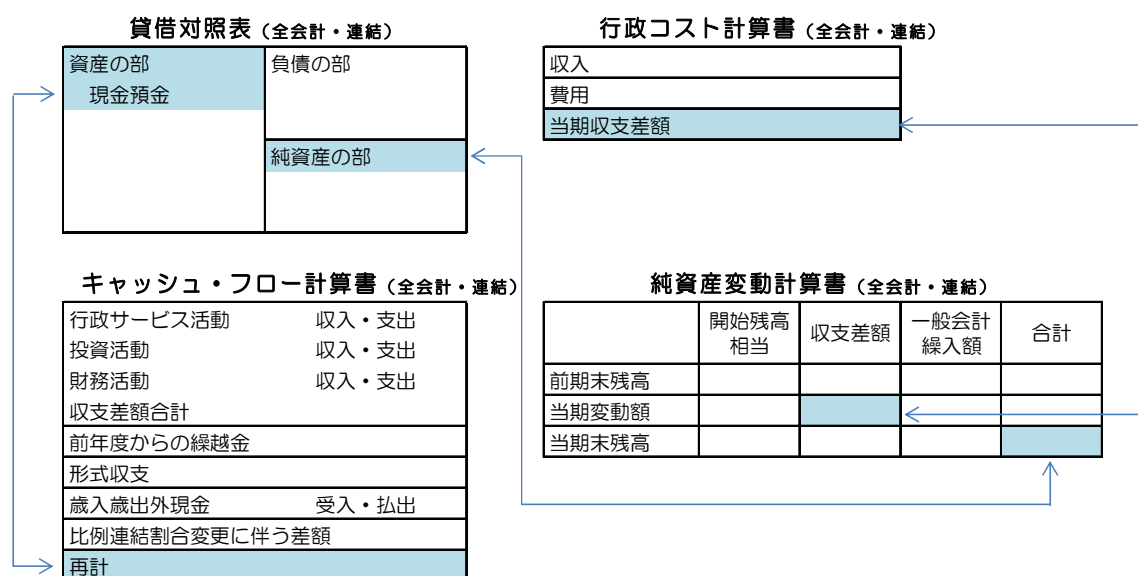
(参考) 財務諸表の構成

1 財務諸表の構成

大阪府の全会計財務諸表及び連結財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表 (全会計、連結)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書 (全会計、連結)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書 (全会計、連結)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書 (全会計、連結)	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法(重要な会計方針)などを記載します。

2 財務諸表(4表)の関係



3 作成基準日

令和4年3月31日(ただし、出納整理期間(令和4年4月1日～令和4年5月31日)の現金出納に関する取引を含めます。)